

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2017年9月12日)

作成対象期間(2016年9月13日~2017年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村タイ株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてタイの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	騰落率	騰落率	騰落率			
3期(2013年9月12日)	円 14,225	円 210	% 37.9	% 151.70	% 38.6	% 99.1	% -	百万円 2,913
4期(2014年9月12日)	15,970	300	14.4	178.09	17.4	98.4	-	1,731
5期(2015年9月14日)	13,822	200	△12.2	158.96	△10.7	98.4	-	1,215
6期(2016年9月12日)	12,962	150	△5.1	151.64	△4.6	97.2	-	917
7期(2017年9月12日)	16,520	300	29.8	199.93	31.8	98.0	-	866

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバートベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年9月12日	円 12,962	% -	% -	% 151.64	% 97.2	% -
9月末	13,208	1.9	154.88	2.1	97.2	-
10月末	13,391	3.3	156.63	3.3	99.4	-
11月末	14,015	8.1	163.74	8.0	98.7	-
12月末	14,897	14.9	174.08	14.8	99.1	-
2017年1月末	15,312	18.1	179.19	18.2	98.7	-
2月末	14,992	15.7	176.15	16.2	98.8	-
3月末	15,483	19.4	183.54	21.0	98.3	-
4月末	15,231	17.5	181.22	19.5	97.4	-
5月末	15,493	19.5	183.85	21.2	98.3	-
6月末	15,805	21.9	186.78	23.2	98.7	-
7月末	16,007	23.5	189.54	25.0	98.5	-
8月末	16,558	27.7	197.05	29.9	98.9	-
(期末) 2017年9月12日	円 16,820	% 29.8	% 199.93	% 31.8	% 98.0	% -

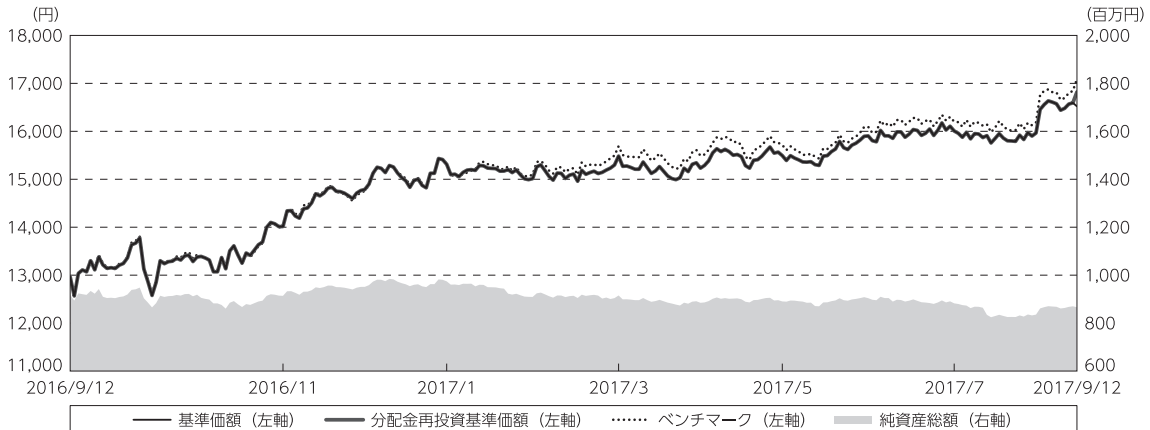
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2016年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 「第12次国家経済社会開発計画（2017－21年）」が承認されたこと、2016年7－9月期の銀行の好決算期待が高まったこと
- (下 落) プミポン国王の容体不安の発表を受けて政治・経済への先行き不透明感が高まったこと
- (上 昇) 王位継承見通しの表明などから国政混乱への不安が後退したこと、原油価格の反発を受けエネルギー株などが上昇したこと、消費刺激策による年末消費の拡大観測が好感されたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (横ばい) 投資支出の法人税額控除を認める時限措置延長の承認や、中央銀行による2017年の実質GDP（国内総生産）成長率見通しの引き上げが好感されたこと、一方、2016年10－12月期の一部企業決算が失望的な内容となったこと、北朝鮮によるミサイル発射などを受けて地政学的リスクが高まったこと

（上 昇）2017年4月の消費者信頼感指数が改善したこと、5月の輸出が市場予想を上回ったこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたこと、インラック前首相の国外逃亡により現軍事政権との政治対立への懸念が後退したこと

○投資環境

タイの株式市場は、期首、「第12次国家経済社会開発計画（2017－21年）」の承認が好感されたことや、2016年7－9月期の銀行の好決算への期待の高まりなどを背景に上昇基調で始まりましたが、プミポン国王の容体不安が発表されると、政治・経済への先行き不透明感が高まり、下落に転じました。その後、国王の逝去が発表されたものの、プラユット暫定首相がワチラロンコン皇太子の王位継承見通しや、民政復帰プロセスに変更がないことを表明したことなどから国政混乱への不安が後退し、再び上昇に転じました。その後も、原油価格の反発を受けてエネルギー株などが上昇したことや、消費刺激策による年末消費の拡大観測が好感されたことなどから2017年1月初旬にかけて上昇基調となりました。その後は、政府が投資支出の法人税額控除を認める時限措置の延長を承認したことなどが好感された一方、プミポン前国王の逝去を受けた服喪に伴う売り上げ不振などにより2016年10－12月期の一部企業決算が失望的な内容となったことなどからほぼ横ばい圏での推移となりました。3月中旬以降は、中央銀行が2017年の実質GDP成長率見通しを引き上げたこと、4月の消費者信頼感指数や5月の輸出などの堅調な経済指標が好感されたこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたことなどを背景に緩やかに上昇しました。8月末には、職務怠慢の罪に問われたインラック前首相の国外逃亡により現軍事政権との政治対立への懸念が後退したことから上げ幅を拡大し、当期においてタイ株式は上昇しました。一方、為替市場では、高水準の経常黒字や、市場予想を上回る2017年4－6月期実質GDP成長率などを背景に、当期においてバーツ高・円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村タイ株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①積極的な発電所の拡充により業績の拡大が見込まれると判断したBANPU POWER PCL-FOREIGN（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）
- ②自動車販売の回復による貸し出しの増加や、外資系銀行からのリテール業務の買収により業績の拡大が見込まれると判断したTISCO FINANCIAL GROUP-NVDR（銀行）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①原材料価格の上昇などにより業績悪化懸念が強まったSIAM CEMENT PUBLIC (F)（建設資材）
- ②中小企業向け貸し出しを中心に不良債権の増加が懸念されたKASIKORNBANK PCL(F)（銀行）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である「野村タイ株マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が31.8%の上昇となったのに対して、基準価額は29.8%の上昇となりました。

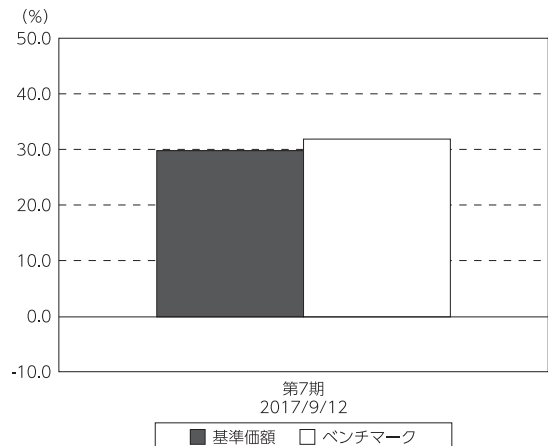
（主なプラス要因）

- ① バラエティ番組を中心に視聴率が高水準で推移し、高い業績の伸びが見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったメディア株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ② 観光客数の増加などにより堅調な業績が続いたことから、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ① 高い収益性を背景とした堅調な業績により、株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ② 政府によるインフラプロジェクトの遅れに対する懸念が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った建設・土木株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	300 1.784%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,520

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村タイ株マザーファンド]

・投資環境

足元のタイ経済は、4－6月期の実質GDP成長率が、堅調な輸出や観光業を背景に市場予想を上回る+3.7%となり、回復が進んでいます。堅調な輸出や政府主導のインフラ投資が、国内の民間消費に波及することで本格的な景気拡大や企業業績の回復に繋がるかに注目する考えです。また、インラック前首相がコメ担保融資制度を巡る職務怠慢の罪に問われている最高裁判決を前に国外逃亡したことで、政治的衝突のリスクが後退したこともプラス材料と見られますが、引き続き今後の展開を注視する必要があると考えております。

短期的には、グローバル経済の見通しや米国の金融政策の動向などにより、タイ株式市場は一時的に値動きの大きい展開となることが想定されます。また、インラック前首相の判決公判の行方や、第4四半期に予定される前国王の葬儀や新国王の戴冠式などの政治的なイベントにも注視が必要と考えております。一方で、経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性に支えられて資金流入が期待できることから、中長期では株式市場は堅調に推移すると見られます。

・投資方針

インフラ関連プロジェクトの進展が期待される建設株、国内景気回復の恩恵を受ける生活必需品株などの内需関連株の投資比率を高めとする一方、需給環境の悪化が懸念される素材株、競争環境の改善が見込みにくい電気通信サービス株の投資比率を低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

[野村タイ株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 9 月13日～2017年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	268	1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(130)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(130)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.183	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(28)	(0.183)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.115	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.111)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	314	2.086	
期中の平均基準価額は、15,032円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村タイ株マザーファンド	千口 25,540	千円 44,619	千口 196,394	千円 345,144

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村タイ株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	578,163千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	895,190千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）>
該当事項はございません。

<野村タイ株マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
為替直物取引	百万円 0.049955	百万円 0.049955	100.0	百万円 297	百万円 297	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村タイ株マザーファンド		597,743	426,889	864,493

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村タイ株マザーファンド	千円 864,493	% 97.1
コール・ローン等、その他	25,419	2.9
投資信託財産総額	889,912	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村タイ株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（854,604千円）の投資信託財産総額（864,496千円）に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.31円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	889,912,206
コール・ローン等	25,418,219
野村タイ株マザーファンド(評価額)	864,493,987
(B) 負債	23,705,707
未払収益分配金	15,729,704
未払解約金	51,178
未払信託報酬	7,910,460
未払利息	40
その他未払費用	14,325
(C) 純資産総額(A-B)	866,206,499
元本	524,323,480
次期繰越損益金	341,883,019
(D) 受益権総口数	524,323,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,520円

(注) 期首元本額は707,891,992円、期中追加設定元本額は37,550,570円、期中一部解約元本額は221,119,082円、1口当たり純資産額は1.6520円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,080,599円。(野村タイ株マザーファンド)

○損益の状況（2016年9月13日～2017年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,134
支払利息	△ 3,134
(B) 有価証券売買損益	211,616,661
売買益	248,031,582
売買損	△ 36,414,921
(C) 信託報酬等	△ 16,208,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	195,404,674
(E) 前期繰越損益金	△108,018,517
(F) 追加信託差損益金	270,226,566
(配当等相当額)	(57,706,283)
(売買損益相当額)	(212,520,283)
(G) 計(D+E+F)	357,612,723
(H) 収益分配金	△ 15,729,704
次期繰越損益金(G+H)	341,883,019
追加信託差損益金	270,226,566
(配当等相当額)	(57,764,211)
(売買損益相当額)	(212,462,355)
分配準備積立金	71,656,453

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年9月13日～2017年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,042,763円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	34,431,542円
c. 信託約款に定める収益調整金	270,226,566円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	33,911,852円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	357,612,723円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,820円
g. 分配金	15,729,704円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

野村タイ株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2017年9月12日）

作成対象期間（2016年9月13日～2017年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	タイの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2013年9月12日)	15,242	40.5	151.70	38.6	99.3	—	2,907
4期(2014年9月12日)	17,761	16.5	178.09	17.4	83.4	—	2,042
5期(2015年9月14日)	15,876	△10.6	158.96	△10.7	98.6	—	1,212
6期(2016年9月12日)	15,320	△3.5	151.64	△4.6	97.4	—	915
7期(2017年9月12日)	20,251	32.2	199.93	31.8	98.2	—	864

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・タイバーツベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
 *MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

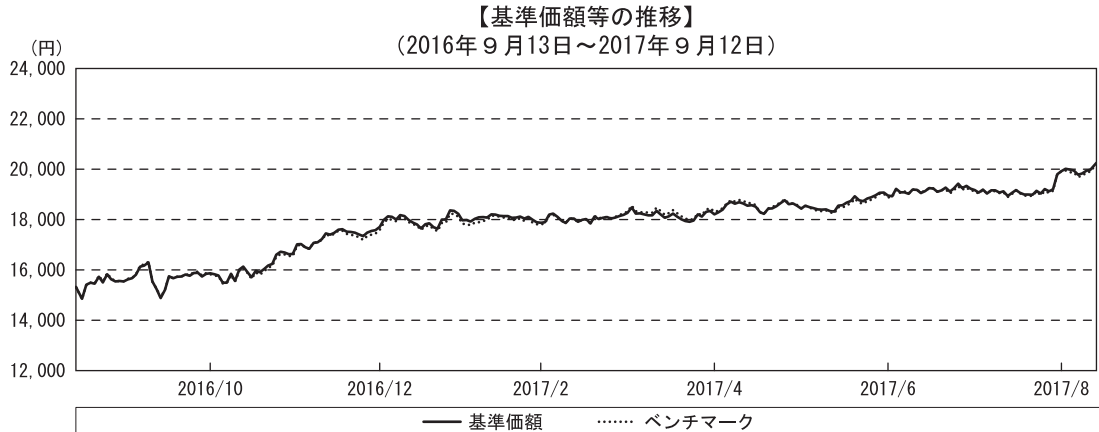
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	中率	騰落	中率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年9月12日	15,320	—	151.64	—	97.4	—
9月末	15,621	2.0	154.88	2.1	97.4	—
10月末	15,862	3.5	156.63	3.3	99.6	—
11月末	16,627	8.5	163.74	8.0	98.9	—
12月末	17,701	15.5	174.08	14.8	99.3	—
2017年1月末	18,224	19.0	179.19	18.2	98.9	—
2月末	17,867	16.6	176.15	16.2	99.0	—
3月末	18,481	20.6	183.54	21.0	98.5	—
4月末	18,205	18.8	181.22	19.5	97.6	—
5月末	18,549	21.1	183.85	21.2	98.5	—
6月末	18,951	23.7	186.78	23.2	98.9	—
7月末	19,222	25.5	189.54	25.0	98.7	—
8月末	19,916	30.0	197.05	29.9	99.0	—
(期末)						
2017年9月12日	20,251	32.2	199.93	31.8	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,320円から期末20,251円となりました。

- (上 昇) 「第12次国家経済社会開発計画 (2017-21年)」が承認されたこと、2016年7-9月期の銀行の好決算期待が高まったこと
- (下 落) プミポン国王の容体不安の発表を受けて政治・経済への先行き不透明感が高まったこと
- (上 昇) 王位継承見通しの表明などから国政混乱への不安が後退したこと、原油価格の反発を受けエネルギー株などが上昇したこと、消費刺激策による年末消費の拡大観測が好感されたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (横ばい) 投資支出の法人税額控除を認める時限措置延長の承認や、中央銀行による2017年の実質GDP (国内総生産) 成長率見通しの引き上げが好感されたこと、一方、2016年10-12月期の一部企業決算が失望的な内容となったこと、北朝鮮によるミサイル発射などを受けて地政学的リスクが高まったこと
- (上 昇) 2017年4月の消費者信頼感指数が改善したこと、5月の輸出が市場予想を上回ったこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたこと、インラック前首相の国外逃亡により現軍事政権との政治対立への懸念が後退したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①積極的な発電所の拡充により業績の拡大が見込まれると判断したBANPU POWER PCL-FOREIGN（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）
- ②自動車販売の回復による貸し出しの増加や、外資系銀行からのリテール業務の買収により業績の拡大が見込まれると判断したTISCO FINANCIAL GROUP-NVDR（銀行）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①原材料価格の上昇などにより業績悪化懸念が強まったSIAM CEMENT PUBLIC (F)（建設資材）
- ②中小企業向け貸し出しを中心に不良債権の増加が懸念されたKASIKORNBANK PCL(F)（銀行）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が31.8%の上昇となったのに対して、基準価額は32.2%の上昇となりました。

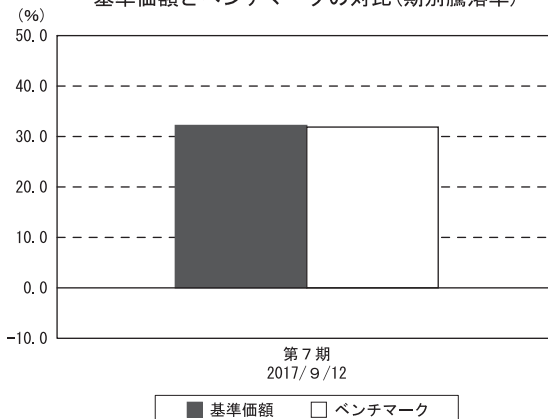
（主なプラス要因）

- ①バラエティ番組を中心に視聴率が高水準で推移し、高い業績の伸びが見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったメディア株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②観光客数の増加などにより堅調な業績が続いたことから、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①高い収益性を背景とした堅調な業績により、株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②政府によるインフラプロジェクトの遅れに対する懸念が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った建設・土木株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

足元のタイ経済は、4－6月期の実質GDP成長率が、堅調な輸出や観光業を背景に市場予想を上回る+3.7%となり、回復が進んでいます。堅調な輸出や政府主導のインフラ投資が、国内の民間消費に波及することで本格的な景気拡大や企業業績の回復に繋がるかに注目する考えです。また、インラック前首相がコメ担保融資制度を巡る職務怠慢の罪に問われている最高裁判決を前に国外逃亡したことで、政治的衝突のリスクが後退したこともプラス材料と見られますが、引き続き今後の展開を注視する必要があると考えております。

短期的には、グローバル経済の見通しや米国の金融政策の動向などにより、タイ株式市場は一時的に値動きの大きい展開となることが想定されます。また、インラック前首相の判決公判の行方や、第4四半期に予定される前国王の葬儀や新国王の戴冠式などの政治的なイベントにも注視が必要と考えております。一方で、経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性に支えられて資金流入が期待できることから、中長期では株式市場は堅調に推移すると見られます。

・投資方針

インフラ関連プロジェクトの進展が期待される建設株、国内景気回復の恩恵を受ける生活必需品株などの内需関連株の投資比率を高めとする一方、需給環境の悪化が懸念される素材株、競争環境の改善が見込みにくい電気通信サービス株の投資比率を低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.183 (0.183)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	20 (20) (0)	0.112 (0.111) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	54	0.302	
期中の平均基準価額は、17,935円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株	千パーツ	百株	千パーツ
		35,396	47,288	33,539	133,563
		(5,940)	(3,451)	(765)	(-)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	578,163千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	895,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 0.049955	百万円 0.049955	% 100.0	百万円 297	百万円 297	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
	百株	百株	千パーツ	千円	
(タイ)	百株	百株	千パーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)	220	—	—	—	銀行
TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR	600	—	—	—	建設資材
ADVANCED INFO SERVICE (F)	960	440	8,404	27,817	無線通信サービス
PTT PCL (F)	1,230	1,070	43,228	143,084	石油・ガス・消耗燃料
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	370	—	—	—	消費者金融
LAND & HOUSES PUB - NVDR	7,000	2,536	2,447	8,100	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	495	—	—	—	建設資材
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	2,200	2,320	6,438	21,309	建設・土木
AIRPORTS OF THAILAND PCL (F)	700	—	—	—	運送インフラ
KASIKORN BANK (F)	1,800	1,210	27,104	89,714	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	1,950	1,330	19,950	66,034	銀行
IRPC PUBLIC COMPANY LIMITED (F)	—	10,040	5,973	19,773	石油・ガス・消耗燃料
LPN DEVELOPMENT PCL (F)	—	700	777	2,571	不動産管理・開発
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	—	6,360	3,688	12,209	ホテル・レストラン・レジャー
WORKPOINT ENTERTAINMENT PCL-FORIEGN	—	480	3,996	13,226	メディア
CP ALL PCL-FOREIGN	5,600	5,130	32,319	106,975	食品・生活必需品小売り
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F	1,978	1,608	2,991	9,903	建設・土木
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	—	1,200	8,820	29,194	銀行
CHAROEN POKPHAND FOODS (F)	2,700	3,816	10,303	34,103	食品
CENTRAL PATTANA (F)	2,160	1,080	7,803	25,827	不動産管理・開発
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	2,976	1,485	11,366	37,622	化学
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	—	740	2,941	9,736	石油・ガス・消耗燃料
SYNERGETIC AUTO PERFORMANCE-F	—	1,550	1,116	3,693	陸運・鉄道
BANPU POWER PCL-FOREIGN	—	2,305	6,224	20,603	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AIRPORTS OF THAILAND PCL (F)	—	4,560	25,878	85,656	運送インフラ
BANPU PUBLIC COMPANY LTD. (F)	3,000	2,350	4,112	13,612	石油・ガス・消耗燃料
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	6,000	2,150	4,450	14,731	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN	15,850	10,660	2,643	8,750	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
THANACHART CAPITAL PCL (F)	600	770	3,638	12,042	銀行
TRUE CORP PCL (F)	7,449	2,105	1,252	4,147	各種電気通信サービス
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	—	9,500	7,125	23,583	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
THAI UNION GROUP PCL-F	3,230	—	—	—	食品
EKACHAI MEDICAL CARE PCL-FOR	4,000	3,000	1,560	5,163	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ALT TELECOM PCL-FOREIGN	395	—	—	—	通信機器
合 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	73,465	80,497	256,553	849,192	
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	27	—	< 98.2% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	849,192	98.2
コール・ローン等、その他	15,304	1.8
投資信託財産総額	864,496	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（854,604千円）の投資信託財産総額（864,496千円）に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.31円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	864,496,530
コール・ローン等	10,901,766
株式(評価額)	849,192,197
未収配当金	4,402,567
(B) 負債	15
未払利息	15
(C) 純資産総額(A-B)	864,496,515
元本	426,889,530
次期繰越損益金	437,606,985
(D) 受益権総口数	426,889,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,251円

(注) 期首元本額は597,743,443円、期中追加設定元本額は25,540,893円、期中一部解約元本額は196,394,806円、1口当たり純資産額は2,0251円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス) 426,889,530円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,075,623
受取配当金	24,079,329
支払利息	△ 3,706
(B) 有価証券売買損益	226,246,987
売買益	246,768,776
売買損	△ 20,521,789
(C) 保管費用等	△ 1,025,293
(D) 当期損益金(A+B+C)	249,297,317
(E) 前期繰越損益金	317,980,728
(F) 追加信託差損益金	19,078,887
(G) 解約差損益金	△148,749,947
(H) 計(D+E+F+G)	437,606,985
次期繰越損益金(H)	437,606,985

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2017年9月	-	-	-	22	-
10月	2、19、20	2、3、4、5、6	4、10	18	-
11月	-	-	-	-	-
12月	25	25、29	-	1、25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2017年9月	21	-	-
10月	-	13、23、26	31
11月	-	-	1、30
12月	1、25、26	5、11	25

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。